

第4次行政改革大綱実施計画における

令和7年度実績および総括について

1. 第4次行政改革大綱、実施計画の実施期間の延長について

1) 第4次行政改革大綱

令和2年3月策定（実施期間：令和2年度から令和7年度までの6年間）

「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」の目指す姿の実現に向け、基本方針を「持続可能な行財政運営の推進」として行政改革に取り組んでおり、新創造ビジョンの実施期間が令和7年度まで延長されたことに伴い、令和6年12月に行政改革大綱も同様に延長している。

2) 行政改革大綱実施計画

行政改革大綱の実施期間の延長に伴い、実施計画についても所管する各課で見直しを行い、目標達成に向けて取り組んできた。

※期間延長後の大綱・実施計画は市ホームページにて公開中



トップページ→市政情報→行政改革・デジタル化→行政改革・行政評価→

→由利本荘市行政改革大綱→第4次由利本荘市行政改革大綱および実施計画の変更について

2. 第4次行政改革大綱実施計画の取組状況（実績）について

1) 令和7年度の取組状況（実績）

第4次行政改革大綱の取組実績については、全100項目の内、完了したもの、目標達成、又は概ね目標達成となったものの合計が、65項目となっている。未達成の14件については、施設の譲渡(4件)や方向性の検討施設(3件)、観光協会法人化、三セクの経営健全化（フォレスト鳥海）、人事評価の推進等となっており、全てを第5次大綱で引き続き取り組むこととしている。

第5次大綱への主な引き継ぎ事項については、情報提供の充実や、施設の適正管理、民間委託、組織の適正化等、となっている。

○令和6年度進捗状況（実績）内訳

評価区分	評価内容	件数
完了	目標を達成して完了した	21項目
◎	計画通り進んでいる	17項目
○	概ね計画通り進んでいる	29項目
△	計画より遅れている	14項目
×	未着手	0項目
中止	計画を中止した	19項目
合計		100項目

○令和7年度進捗状況（実績）内訳

評価区分	評価内容	件数
完了	目標を達成して完了した	22項目
◎	目標達成	14項目
○	概ね目標達成	29項目
△	未達成	14項目
×	未着手	0項目
中止	計画を中止した	21項目
合計		100項目

令和7年度は第4次行政改革大綱の最終年度であることから、進捗状況の評価については、令和7年度に限り、表のとおり読み替えるものとします。

各項目の進捗状況の詳細は別紙のとおり。

第4次行政改革大綱実施計画 令和7年度進捗状況一覧（実績）

重点項目 推進項目	取組 項目数	完了	◎	○	△	×	中止
		目標を達成して完了した	目標達成	概ね目標達成	未達成	未着手	計画を中止した
1. 市民目線による市政運営							
(1) 開かれた市政の推進							
1 ソーシャルメディアの活用	1		1				
2 オープンデータの推進	1			1			
3 市民の意見反映	1			1			
4 予算編成の過程、決算状況の公開	1						1
5 外部評価の充実	1		1				
(2) 市民と行政の協働							
1 町内会、自治会の再編・ブロック化	1			1			
2 住民主体の福祉活動の推進	1						1
3 人材育成の推進	1		1				
(3) 市民の利便性の向上							
1 マイナンバーの利活用推進	2		2				
2 行政手続きのオンライン化の促進	1			1			
2. 効率的な行政運営							
(1) 公共施設の総合的な管理							
1 公共施設の譲渡	30	12		1	4		13
2 施設の方向性・管理運営の検討	15	7		5	3		
3 適正な指定管理者制度の運用	1		1				
(2) 民間経営手法の導入							
1 業務委託の推進	5	1		3			1
2 外郭団体の法人化の推進	2	1			1		
(3) ICTの有効活用							
1 ペーパーレス化の推進	1			1			
2 RPAの拡大推進	1				1		
(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置							
1 総合支所及び出張所機能の見直し	2			2			
2 定員管理適正化計画の推進	1			1			
3 消防署の再編	1	1					
4 消防団組織の見直し	1			1			
(5) 職員の資質の向上							
1 職員研修の充実	1			1			
2 人事評価制度の推進	1				1		
(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備							
1 小学校統廃合の推進	1			1			
(7) 広域行政のあり方の検討							
1 広域行政における事務処理のあり方の検討	1		1				
(8) 事務の効率化							
1 事務の集約化	2		1	1			
2 職員提案の実施と業務への反映	1			1			
3. 健全な財政運営							
(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営							
1 財政計画の公表	1			1			
2 一般会計からの繰入金削減	1			1			
3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	1			1			
4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	1				1		
(2) 第三セクターの改革							
1 第三セクターの見直し・経営健全化	9		1	2	1		5
(3) 基金の管理と運用							
1 基金の今後の方針の公表	1				1		
(4) 受益と負担の公平性の確保							
1 使用料・手数料の適正化	1		1				
(5) 負担金等の検証							
1 任意負担金の検証	1				1		
(6) 歳入の確保							
1 収納率の向上	2		1	1			
2 債権管理の適正化	1		1				
3 市有財産の有効活用	1		1				
(7) 歳出の削減							
1 物品の在庫管理の徹底	1			1			
2 備品の庁内共有化	1		1				
合計	100	22	14	29	14	0	21

行政改革大綱実施計画取組項目一覧

重点項目	推進項目	取組項目	R6 進捗 状況	R7 進捗 状況	担当課	管理 番号
1 市民目線による 市政運営	(1) 開かれた市政の推進					
	1 ソーシャルメディアの活用	動画配信の活用	◎	◎	CATVセンター 広報広聴課	1
	2 オープンデータの推進	行政情報のオープン化の推進	○	○	情報政策課	2
	3 市民の意見反映	地域の座談会やOPENトークへの参加者が 固定化してることへの対応。参加者の ニーズを捉えたテーマを設定し新たな参 加者を増やす	○	○	広報広聴課	3
	4 予算編成の過程、決算状況の公開	予算査定結果の公開	中止	中止	財政課	4
	5 外部評価の充実	効果的な外部評価	◎	◎	行政改革推進課	5
	(2) 市民と行政の協働					
	1 町内会、自治会の再編・ブロック化	小規模集落の統合や再編への支援	○	○	地域づくり推進課	6
	2 住民主体の福祉活動の推進	市民サポーター事業として、高齢者へのゴミ出 し買い物支援など弱者サポート事業の導入	中止	中止	地域包括支援センター	7
	3 人材育成の推進	市民と共に歩む職員の育成	◎	◎	地域づくり推進課 行政改革推進課	8
	(3) 市民の利便性の向上					
	1 マイナンバーカードの利活用推進	マイナンバーカードの多機能化の推進	◎	◎	行政改革推進課	9
		マイナンバーカードの取得促進	◎	◎	市民課	10
	2 行政手続きのオンライン化の促進	電子申請サービスの項目拡充	○	○	情報政策課	11
2 効率的な行政運 営	(1) 公共施設の総合的な管理					
	1 公共施設の譲渡	コミュニティ防災センター施設の譲渡	△	△	危機管理課	12
		朴ノ木沢放牧場施設の譲渡	中止	中止	農業振興課	13
		烏川放牧場施設の譲渡	△	△	農業振興課	14
		矢島畜産センター施設の譲渡	○	○	農業振興課	15
		町内会集会施設の譲渡 (14施設)			農業振興課 農山漁村振興課	16
		勝手多目的集会施設	○	完了	農業振興課	16-1
		下黒川多目的集会施設	△	△	農業振興課	16-2
		下蛇田多目的集会施設	△	△	農業振興課	16-3
		屋敷集落担い手センター	完了	完了	農業振興課	16-4
		田代集落センター	完了	完了	農業振興課	16-5
		小羽広生活改善センター	完了	完了	農業振興課	16-6
		軽井沢生活環境改善センター	完了	完了	農業振興課	16-7
		岩谷麓構造改善センター	完了	完了	農業振興課	16-8
		特殊農産物研究センター	完了	完了	農業振興課	16-9
		立井地地区部落集会所	完了	完了	農山漁村振興課	16-10
		北福田集会施設	完了	完了	農山漁村振興課	16-11
		百合基地区林業研修センター	完了	完了	農山漁村振興課	16-12
		堀切情報拠点施設	完了	完了	農業振興課	16-13
		朴沢集会施設	完了	完了	農山漁村振興課	16-14

重点項目	推進項目	取組項目	R6 進捗 状況	R7 進捗 状況	担当課	管理 番号
		農村公園施設の譲渡（12施設）			農山漁村振興課	17
		勝手農村公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-1
		米山農村公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-2
		五十土農村公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-3
		深沢公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-4
		中館公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-5
		滝公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-6
		羽広公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-7
		寺田農村公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-8
		蔵農村公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-9
		館合農村公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-10
		向田農村公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-11
		袖山農村公園	中止	中止	農山漁村振興課	17-12
	2 施設の方向性・管理運営の検討	由利本荘市CATVセンター	完了	完了	情報政策課	18
		方向性を検討する施設			農業振興課 観光振興課	19
		矢島バイオセンター	○	○	農業振興課	19-1
		大内有機センター	△	△	農業振興課	19-2
		大内畜産センター	△	△	農業振興課	19-3
		都市農村交流センター	完了	完了	農業振興課	19-4
		体験農園	完了	完了	農業振興課	19-5
		さつき栽培センター	完了	完了	農業振興課	19-6
		本荘マリーナオートキャンプ場	△	△	観光振興課	19-7
		鳥海高原子供の国	◎	○	観光振興課	19-8
		鳥海高原花立グラウンド	完了	完了	観光振興課	19-9
		鳥海高原矢島スキー場	◎	○	観光振興課	19-10
		ファミリーランド	完了	完了	観光振興課	19-11
		郷土資料館のあり方の検討	○	○	生涯学習課	20
		図書館管理に係る指定管理者制度導入の検討	完了	完了	中央図書館	21
		体育施設管理の業務委託の推進	○	○	文化・スポーツ課	22
	3 適正な指定管理者制度の運用	指定管理者モニタリングの実施	◎	◎	行政改革推進課	23
	(2) 民間経営手法の導入					
	1 業務委託の推進	市所有バス運行の民間委託等の推進	○	○	管財課	24
		除雪業務の民間委託の検討・推進	○	○	建設管理課	25
		小中学校校務員業務（民間委託等）	△	中止	教育総務課	26
		学校給食業務の統合	○	○	教育総務課	27

重点項目	推進項目	取組項目	R6 進捗 状況	R7 進捗 状況	担当課	管理 番号
		地域包括支援センターの民間委託の推進	完了	完了	地域包括支援センター	28
	2 外郭団体の法人化の推進	由利本荘市観光協会の法人化	△	△	観光振興課	29
		由利本荘市体育協会の法人化	完了	完了	文化・スポーツ課	30
	(3) ICTの有効活用					
	1 ペーパーレス化の推進	タブレット端末の導入	○	○	情報政策課	31
	2 RPAの拡大推進	RPAの導入	○	△	情報政策課	32
	(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置					
	1 総合支所及び出張所機能の見直し	総合支所機能の見直し	◎	○	総務課	33
		出張所機能の見直し	○	○	総務課	34
	2 定員管理適正化計画の推進	第4次・第5次定員管理適正化計画の策定・実施	◎	○	総務課	35
	3 消防署の再編	常備・非常備消防の消防力の検討	完了	完了	消防総務課	36
	4 消防団組織の見直し	消防団員の入団促進と消防団組織の見直し	○	○	消防総務課	37
	(5) 職員の資質の向上					
	1 職員研修の充実	職員研修の充実と業務への反映	◎	○	総務課	38
	2 人事評価制度の推進	人材育成・人事管理のための人事評価制度の推進	△	△	総務課	39
	(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備					
	1 小学校統廃合の推進	小学校統廃合の検討・推進	○	○	教育総務課	40
	(7) 広域行政のあり方の検討					
	1 広域行政における事務処理のあり方の検討	本荘由利広域市町村圏組合における事務の共同処理のあり方の検討	◎	◎	行政改革推進課	41
	(8) 事務の効率化					
	1 事務の集約化	各部局の庶務事務の集約化	◎	◎	総務課	42
		中央図書館への図書館庶務事務の集約化	○	○	中央図書館	43
	2 職員提案の実施と業務への反映	職員提案の実施と業務への反映	○	○	行政改革推進課	44
3 健全な財政運営	(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営					
	1 財政計画の公表	財政計画の公表	○	○	財政課	45
	2 一般会計からの繰入金削減	繰入金のルール及び削減目標の作成	○	○	財政課	46
	3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	実質公債費比率、将来負担比率を基準内に納める	○	○	財政課	47
	4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	公会計データを施設単位で活用し、あり方を検討する	△	△	財政課	48
	(2) 第三セクターの改革					
	1 第三セクターの見直し・経営健全化	第三セクターの抜本的改革の推進	◎	◎	行政改革推進課	49
		由利高原鉄道(株)の取組	○	○	地域づくり推進課	50
		(株)鳥海高原ユースパークの取組	中止	中止	農業振興課	51
		(株)岩城の取組	中止	中止	観光振興課	52
		(株)大内町交流センターの取組	中止	中止	観光振興課	53
		(株)黄桜の里の取組	中止	中止	観光振興課	54

重点項目	推進項目	取組項目	R6 進捗 状況	R7 進捗 状況	担当課	管理 番号
		にしめ物産(株)の取組	○	中止	観光振興課	55
		(株)フォレスト鳥海の取組	△	△	観光振興課	56
		(株)ほっといん鳥海の取組	○	○	農業振興課	57
	(3) 基金の管理と運用					
	1 基金の今後の方針の公表	各基金の目標額、あり方の公表	△	△	財政課	58
	(4) 受益と負担の公平性の確保					
	1 使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の見直しの検討	○	◎	行政改革推進課	59
	(5) 負担金等の検証					
	1 任意負担金の検証	継続的に支出している負担金、会費等の検証	△	△	財政課	60
	(6) 歳入の確保					
	1 収納率の向上	市税に係る収納率の向上	○	○	収納課	61
		国保税に係る収納率の向上	◎	◎	収納課	62
	2 債権管理の適正化	適正な債権管理の検討	◎	◎	収納課 行政改革推進課	63
	3 市有財産の有効活用	市有財産の処分・活用の推進	○	◎	管財課	64
	(7) 歳出の削減					
	1 物品の在庫管理の徹底	物品の在庫管理の徹底	○	○	行政改革推進課	65
	2 備品の庁内共有化	適正な備品の配置	◎	◎	行政改革推進課	66

3. 令和7年度 完了した取組項目

No.16-1 町内会集会施設の譲渡（勝手多目的集会施設）

大項目		2. 効率的な行政運営					継続	16-1
中項目		(1) 公共施設の総合的な管理						
推進項目		1) 公共施設の譲渡						
担当課		農業振興課	岩城産業建設課					
取組項目		町内会集会施設の譲渡（勝手多目的集会施設）						
現状・課題		地元町内会との指定管理者制度導入済み施設であり、受益の範囲も特定されるため、当該町内会への譲渡を進めて行く必要がある。						
取組内容		地元町内会と協議を進め、令和8年度譲渡を目指す。						
実施スケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
町内会との協議・譲渡		協議・譲渡						
第4次大綱実施計画の総括(R2～7)								
町内会との協議に時間を要したが、概ね計画通り進んだ。								
第5次大綱実施計画への引継								
要否	理由							
否	目標を達成し事業は完了した。							

4. 令和7年度 中止した取組項目

No.26 小中学校校務員業務（民間委託等）

大項目		2. 効率的な行政運営					新規	26
中項目		(2) 民間経営手法の導入						
推進項目		1) 業務委託の推進						
担当課		教育総務課						
取組項目		小中学校校務員業務（民間委託等）						
現状・課題		令和2年度より実施される「会計年度職員制度」導入を機に、より効率的な学校管理業務を進めるため、小中学校校務員業務における民間委託等について、協議・検討する必要がある。						
取組内容		学校給食調理業務の民間委託について、段階的移行を検討している。校務員業務について令和5年度に先進地や県からの聞き取り等を行ったが、方向性について再度検討をする必要が生じたため、課題を整理しながら民間委託への移行の可否について改めて検討する。						
実施スケジュール		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
業務委託等移行検討		課題整理・方向性検討						
第4次大綱実施計画の総括(R2～7)								
給食業務については、令和8年度までに10校が北部学校給食センターから配送するなど民間委託が進んでいるが、校務員業務については、偽装委託とならない業務内容の指示の在り方や学校間の格差とならない導入のタイミングなど課題がある。校務DXが進む中、校務員業務の民間委託に向けた検討や業務内容の見直しが必要であるが、様々な検討の結果、現状では困難であると結論づけた。								
第5次大綱実施計画への引継								
要否	理由							
否	校務員業務の民間委託について、本市校務員や先行自治体、民間業者から聞き取りを行い検討を行ってきたが、正職員の数が多く、配置換えや職種変更を行うことが困難なため、取組を中止とする。 R7現在 正職校務員数 外勤10人、内勤10人、合計20人（R8も同数）							

No. 55 にしめ物産（株）の取組

No. 00 にしめ物産（株）の取組		3. 健全な財政運営					継続	55					
大項目		(2) 第三セクターの改革											
中項目		1) 第三セクターの見直し・経営健全化											
推進項目		観光振興課							西目産業建設課				
担当課		にしめ物産（株）の取組											
取組項目		第三セクターのあり方検討委員会からの提言は「A」判定であり、平成30年度決算も177千円の黒字決算であったが、それ以前は赤字決算が続いていたことを踏まえ、引き続き経営の改善を図る必要がある。											
現状・課題		第三セクターのあり方検討委員会からの提言である、「お土産品」の販売に係る対策強化を検討し経営の改善を図る。 会社の経営状況及び今後の方針について、積極的に市民に分かりやすく公開する。 令和3年度には「第三セクターの見直しに関する指針」を策定しており、指針に基づき改革を進める。											
取組内容		令和2年度							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施スケジュール		検討・策定							実施				
方針策定									公開				
情報の公開													
第4次大綱実施計画の総括(R2～6)													
物産館と直売所の商品やイベントを充実させるために尽力した。R 2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、イベントの開催を全て中止にしたこともあり、R 3年度は赤字の金額が大きかった。R 4年度からイベントの再開を検討し、縮小した開催も多かったが、施設のインスタグラムを開設し、ホームページと併せてPRに努めた。R 5～6年度は猛暑や豪雨による災害があり、直売所の主力であるりんごや野菜などへの影響が大きく、市外からの商品の仕入れに奮闘することとなった。イベントとしては、これまでイメージの強かった、5月の「菜の花まつり」、8月の「ひまわりまつり」が土壌の関係で終了することとなったが、「盆踊り音楽祭」「ねぎまつり」「海の幸・早春まつり」などを開催し、大変盛況であったため、そのイメージを定着させた。R 2～5の決算としては520万円の黒字であった。（2年度2,975千円、3年度-1,551千円、4年度3,675千円、5年度104千円、6年度-3,302千円）													
第5次大綱実施計画への引継													
要否		理由											
否		にしめ物産（株）が解散したため。											